

# デジタル田園都市国家構想の実現に向けた 経済産業省の取組について

# デジタル田園都市国家構想の実現に向けて

- 構想実現のためには、各府省庁の垣根を超えた**施策間の連携**や、同様の課題を抱える自治体の枠組みを超えた**地域間の連携**が重要。
- 経済産業省としては、①関係省庁と連携したデジタル社会実装基盤の整備計画の策定、②スタートアップ等の民間主体と連携した地域課題解決等を推進し、構想の実現を強力に進めていく。

## ① 施策間連携：デジタル社会実装基盤の整備計画の策定



関係省庁が連携し、デジタル社会実装基盤を整備するための計画を策定

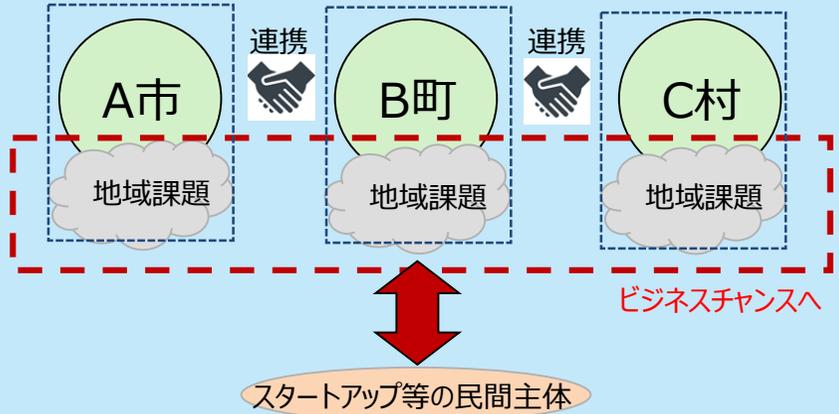
### ＜デジタル社会実装基盤の担い手＞

- デジタル人材の育成・確保**
- デジタルスキル標準      ○デジタル人材育成プラットフォーム
- 情報処理技術者試験      ○DX推進施策

地域の自主性も尊重しながら、全国津々浦々にデジタル社会実装基盤を整備

## ② 地域間連携：スタートアップ等の民間主体と連携した地域課題解決

個々の地域の課題（ニーズ）に閉じていては事業規模が小さく、持続可能なビジネスにならない場合でも…



地域に共通する課題（ニーズ）をデジタルの力で束ね、大きな事業とすることで広域的に解決可能

ノウハウを持つスタートアップ等の民間主体と地域の連携を促進し、持続可能な新たなビジネスモデルを創出・普及

デジタルの実装を通じて地域課題の解決を推進し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す

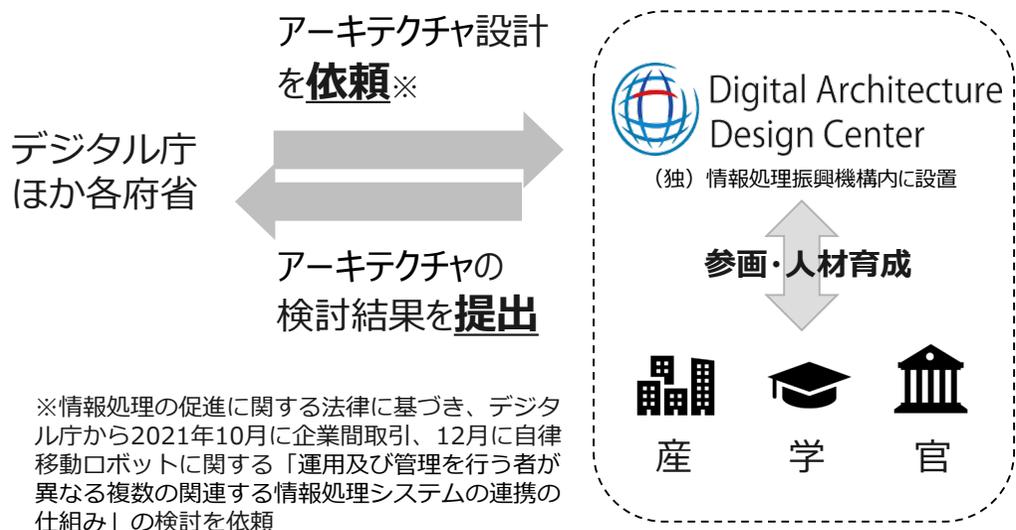
# ① – 1 デジタル社会実装基盤の整備計画の策定

## デジタル社会実装基盤全国総合整備計画（仮称）

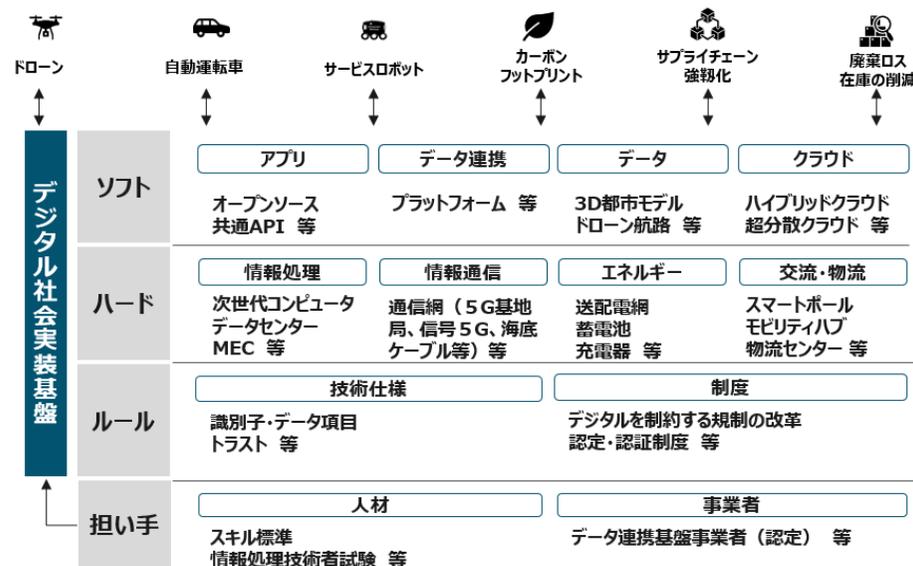
- 地域の生活基盤やコミュニティを支え、維持するために、デジタルを活用したサービス（例：ドローンによる生活必需品の自動配送）提供に必要な基盤を整備する。とりわけ空間移動を伴うデジタルサービスの基盤は、本来的に地域横断的にしか整備できず、また、道路などの物理インフラと制御システムを並行して整備していくことが必要。
- デジタルアーキテクチャ・デザインセンター(DADC)は、産学官の叡智を結集し、デジタル社会に必要な**ハード・ソフト・ルールの全体像を整理した見取り図（アーキテクチャ）**を作成し、事業者や関係機関とシステム間連携等に係る実証を進めている。この見取り図に沿って官民が効率的、効果的な投資を行うことで、全国津々浦々にデジタル化の恩恵を享受できるよう、**デジタル社会実装基盤を全国に整備するための長期計画を策定**する。あわせて、整備方針や進捗状況の**フォローアップを行う会議体を設置**し、計画の実効性を高める。

※計画の策定にあたっては、既存計画や施策との整合性についても留意する

### <アーキテクチャの検討体制>



### <デジタル社会実装基盤の構成要素>

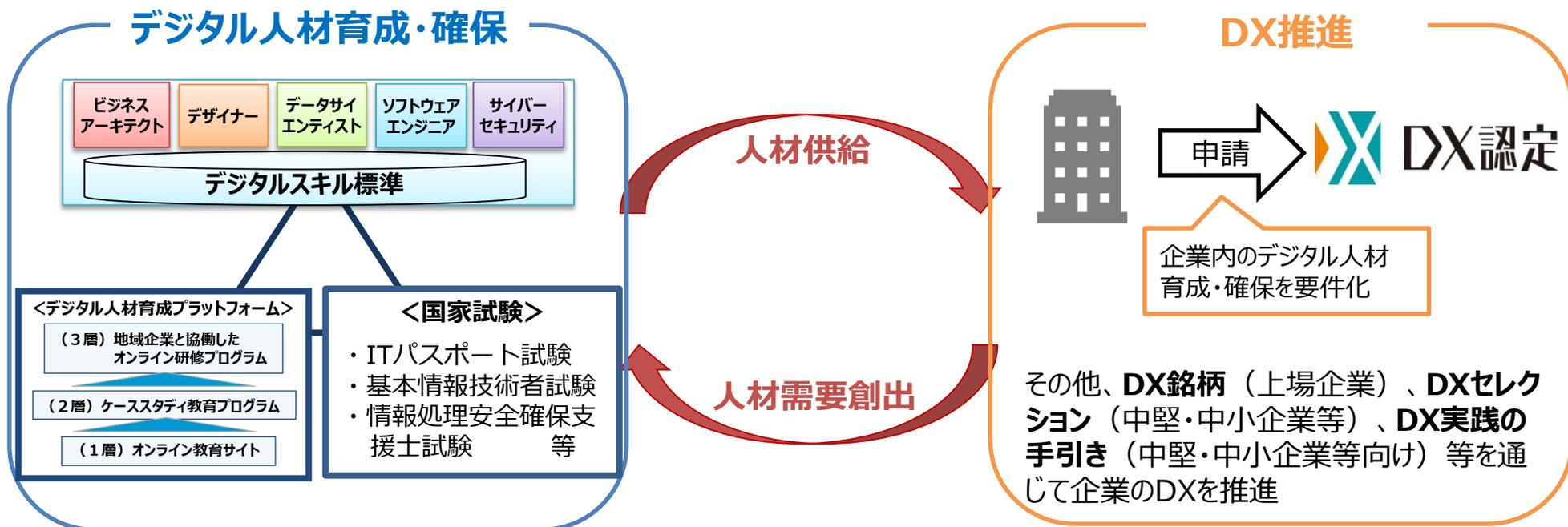


※上記の表における具体例については、データセンター等、複数の項目にまたがるものがあるものの、便宜的に一つの項目に記載している。

# ① – 2デジタル社会実装基盤の整備計画の策定

## デジタル人材の育成・確保

- 「デジタル社会実装基盤」を通じて全国の各地域がデジタル化の恩恵を受けるため、地域においてその担い手となる「デジタル人材の育成」と「企業のDX推進」を両輪で推進する。
- 具体的には、以下の取組を実施。
  - デジタル人材育成プラットフォームにおいて、デジタル知識・能力を身につけるための実践的な学びの場を提供
  - 国家試験（情報処理技術者試験）による、ITリテラシー・専門IT人材の知識・技能の客観的な評価
  - DX認定を通じた、デジタル技術を活用した経営変革とそれを担うデジタル人材育成・確保の促進
- これにより、政府全体のデジタル人材育成目標の達成にも貢献していく。



## ② スタートアップ等の民間主体と連携した地域課題解決

- デジタルを活用して**複数の地域に共通する課題（ニーズ）を束ねて解決する新たなビジネスモデルの実証を推進**。これまでに300を超える市町村で、スタートアップ等の民間主体による取組を支援。
- ビジネスモデルの確立に加え、**技術やノウハウを持つスタートアップ等の民間主体と課題を持つ地域のマッチング**の推進等が重要。

### 取組例：やさいバス（やさいバス株式会社）

- 市役所や道の駅などに設置した集配所(バス停)を介し、生産者から購入者へ「やさいバス」が野菜を届ける。
- 地域産品の域内流通の促進とともに地域の買い物弱者対策を実現。
- 各地の事業者や地方自治体と連携して複数地域に展開し、受発注システムや管理システムを共有することでコストを低減し、持続可能なビジネスモデルの確立を目指す。

### 事業のイメージ



13都道府県※、  
132市町村  
に事業を拡大！

※ 北海道、茨城県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、静岡県、愛知県、大阪府、兵庫県、広島県、香川県、愛媛県

(2022年11月現在)

### 地域課題解決へ向けた連携体制（イメージ）

